

児童発達支援事業所における自己評価結果(公表)

討議年月日:令和 5年 10月 18日

公表:令和 5年 11月 1日

事業所名 重症児デイサービス lieto

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	10	0	定員に対してスペースの広さに余裕を持たせてあり、適切と考えられます	
	2 職員の配置数は適切である	9	1	職員の休日の取得を調整して、基本配置人数は確保している	
	3 生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障がいの特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	9	1	バリアフリー化には対応しているが、情報伝達に不備がたまに見受けられます。	活動スペースに上がる前にもう一段の段差があるので、それが解消されるとより良いのではないだろうかとの意見もあった
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	10	0	週に一度のアルコール消毒と、毎日の掃除機掛け、利用者様の使ったシーツなども毎回洗濯を行う様になっている	
業務改善	5 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している	7	1	業務多忙につき、参加できていない	全ては難しいがその時に居るスタッフで伝達できる様にしている
	6 保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	8	0	年一回の評価を実施しており、必要に応じて、各保護者の要望に応えている	
	7 事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	7	0	情報公開制度に基づき公開している	
	8 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	3	4	第三者評価は行っていない	
	9 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	7	1	確保しているが、各職員に任せられているため、実施できない場合が多い	
適切な支援の提供	10 アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	9	0	看護師や保護者からの意見を基に作成している	
	11 子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用している	7	1	アセスメントツール自体は使用していないが適応活動は職員同士で日々相談している	
	12 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	8	0	支援計画に設定を盛り込み実施している	
	13 児童発達支援計画に沿った支援が行われている	10	0	計画の変更などがあれば、職員へ直接知らせるなどを行い支援している	
	14 活動プログラムの立案をチームで行っている	9	0	必要に応じて、職員全体で相談しながら行っている	
	15 活動プログラムが固定化しないよう工夫している	10	0	活動予定のマンネリ化は避けられないが、日々の活動を柔軟に変更して固定化しない	
	16 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成している	10	0	活動予定に盛り込み組み合わせている	
	17 支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	5	3	支援前に全員集合は難しいところがある。しかしその都度確認はしている	ホワイトボードを使用し役割分担が誰でもすぐに分かるようにし送迎前に行っている
	18 支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	5	3	必要な時に振り返り共有をしている	退社前に必要に応じて、その都度行っている。又その日に出勤していなくても共有ノートに書き込んである
	19 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	9	1	業務日誌などに記録して、今後につなげている	
20 定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	9	0	保護者に来所して頂き行っている		

関係機関や保護者との連携	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	8		児童発達支援管理者が参加している	
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている	7		出席要請があれば、必要に応じて行っている	
	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている	7		行っている	
	24	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている	7		直接は連絡を行う事は無いが、医師からの指示書などを作成して頂き行っている	
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	6		送迎時に必要に応じて行っている	
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	6		学校送迎時に必要に応じて行っている	
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	6	1	人員配置が難しく外部研修は必要最小限しか行えていない	
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障がいのない子どもと活動する機会がある	1	7	コロナ対策とし機会を作ることが出来ない	
	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	5	2	人員の都合がつけば、出来るだけ出席するように心がけている	
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	10		送迎時に保護者と情報共有をし、課題が出た場合は、その都度連絡を行い解決している	
保護者への説明責任等	31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っている	4	3	特に積極的には行っていない	
	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	7		契約時に説明をしている	
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	7		契約時に説明を行い、同意している	
	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	8		必要に応じて行っている	
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	3	3	特に積極的には行っていない	コロナ以前は開催をしていたので今後はまた始めたいと検討しています
	36	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	9		必要に応じて、その都度行っている	
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	10		通信を発行して発信している	
	38	個人情報の取扱いに十分注意している	10		社外への持ち出しを制限したり、使用済み書類の破棄の仕方などに注意している	
	39	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	10		表情から意思を読み取るなど必要に応じて、行っている	
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	4	3	地域の方々にイベントの協力をお願いして、行っている	

非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	6	訓練はできない時もあるが、マニュアルは作成している	
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	6	行えない時もあるが毎月計画はしている	
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認している	7	利用者ごとに把握している	
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	8	医師と保護者に確認している	
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	9	職員が何時でも閲覧できるところに置き、閲覧するように声掛けしている	
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	8	研修の機会はできない時があるが、虐待と疑わしき事例が発生したときはその都度	
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している	7	契約時に契約書に記載して説明後サインを頂いている	

○この「事業所における自己評価結果(公表)」は、事業所全体で行った自己評価です。